

太湖の汚染（その3）：今、「癌症村」のある広東省では

「お母さん、お父さん、ここ広東省は、外国から見ているよりも、ずっと面白いところ
です。私はここで、外国投資を熱心に求めている風力・太陽エネルギー関連の会社の人た
ちや、インドネシアの森林破壊の問題に取り組んでいる大学生たちと会いました。中国共
産党は、その支配力を保ちながら、古いものを壊そうとしています。正にこれはドラマで
す。来年の夏またここに来て、どうなっているか見るのが待ち遠しいです。」

8月末、大略このような内容の葉書を書いた（はずである）のは、ニューヨーク・タイ
ムズの論説記者、トーマス・L・フリードマンである。彼は広東省共産党委員会書記、汪
洋（Wang Yang）の招きで同省を訪れていた。彼の論説記事（9月1日付け）によると、汪
洋はフリードマンに次のように言ったそうである——われわれの目標は「低炭素経済」の
開発である。私は、クリーン・エネルギー技術を持つ会社が広東省に来て、ここを製品開
発のための実験室として活用することを歓迎する。

広東省は今、「汚く、賃金の低い製造業」を中心部から外へ移転させ、クリーンな産業・
サービスを誘致する、という政策を進めている。ただし、このような政策や目標は、広東
省、広くは中国全体の経済が直面している、より生々しい問題の解決のために打ち出され
ていることに留意しておかなければならない。それらは、短期的には、苦境に立つ産業—
—エネルギー・その他資源を含む価格と賃金の上昇、輸出市場における景気低迷、為替政
策などの影響を受けている——の救済であり、また中期的には、経済構造の転換——輸出・
政府投資主導から国内消費主導へ——である。

ところで、汪洋の上記政策に“環境対策の強化”という含意があるとすれば、それらは、
昨年12月の就任以来、彼の唱えている「思想の解放」と無縁ではありえない。従来から、
中国における環境・安全問題の根本的な解決のためには、言論・報道の自由、情報の透明性、
司法の独立などの条件が必要であることが指摘されてきた。「思想の解放」は経済特区なら
ぬ政治特区の実験に進む可能性がある、と指摘されており、そこでは、自由立候補制の直
接選挙の他、党と行政の分離、企業や学校などの党委員会の廃止、司法の独立、報道の自
由なども実験の対象とされるのではないか、という観測がなされている。

汪洋は今年2月、「思想の解放」活動の一環として、広東省と長江デルタ地域の発展方
式の違いを学ぶため、省内の高官を率いて上海市、浙江省、江蘇省を視察した。彼はその
際、広東省ではエネルギー浪費と環境汚染の度合いが大きく、効率の低い旧来型の発展方
式が根本的に変わっていないことを指摘したと言う。その彼が胡錦濤に近く、しかも、胡
の腹心とも言われる劉玉浦が深圳市の党委書記に就任したことから、中国では、上述の政
治特区の実験は現実味を持って語られているようである。

かつて鄧小平によって唱えられた「思想の解放」を第1次のそれとすれば、今度のそれ
は第2次とも第3次とも呼ばれている。1年後、フリードマンはその成果（あるいはその
経過）をどのように見ているであろうか。

エイジアム研究所 上席研究員 木村 徹